

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	鳥獣被害対策事業		所管課【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	池本 秀一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(2)農産物の振興		
	(市民意識調査結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市有害獣被害防護施設整備事業補助金交付要綱等 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名地域広域鳥獣被害防止計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 2 目 2 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年、「鳥獣」とりわけイノシシによる農作物の被害が中山間地帯を中心に深刻化している。被害状況を見ると、水稻や温州みかん等の果樹を中心に被害が発生しており、特に収穫直前の被害が多く農業生産意欲の減退や耕作放棄地の増加をも招いているため、被害発生を防止する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、農業者、水産業者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	有害鳥獣による農作物及び水産物被害を減少させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・有害鳥獣捕獲許可(申請書を受け、捕獲を許可する。) ・有害獣被害防護施設整備事業(防護施設を購入に対し、補助金を交付する。) ・有害鳥獣被害対策業務(年間を通じた有害鳥獣の捕獲を委託) ・市鳥獣被害防止対策協議会業務(対策検討会議を開催、猟具の貸与業務) ・有害獣猟具管理業務(有害鳥獣の捕獲活動用に貸与業務)
	事務事業を構成する細事業【15】 ⇒ <ol style="list-style-type: none"> ① 有害鳥獣捕獲許可業務 ② 有害獣被害防護施設整備事業 ③ 有害鳥獣被害対策業務 ④ 市鳥獣被害防止対策協議会業務 ⑤ 有害獣猟具管理業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	4,963	5,713	6,703	8,625
	【16】 小計	4,963	5,713	6,703	8,625	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
職人 員 の 費	職員人工数	1.40	0.24	0.80	0.80	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
	【17】 小計	7,854	1,302	4,339	4,339	
合計		12,817	7,015	11,042	12,964	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 有害鳥獣捕獲許可業務	申請書の提出を受け、捕獲を許可する。	許可件数	件	43	38	68	40
② 有害獣被害防護施設整備事業	防護施設を購入に対し、補助金を交付する。	補助金交付件数	件	53	59	47	50
③ 有害鳥獣被害対策業務	年間を通した有害鳥獣の捕獲を委託する。	委託期間	日	365	365	365	365
④ 市鳥獣被害防止対策協議会業務	対策検討会議の開催、猟具の貸与等	貸与猟具数	個	37	37	55	37
⑤ 有害獣猟具管理業務	年間を通した有害鳥獣の捕獲活動用に隊員へ貸与	貸与猟具数	個	40	50	55	50

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 防護施設整備延長	申請された防護施設総延長	m	15,000	15,000	15,000	15,000
			18,685	24,080	11,541	
2 有害鳥獣捕獲頭数	有害獣(イノシシ)の捕獲頭数	頭	400	400	400	400
			323	280	551	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	有害鳥獣による農作物等の被害が拡大する。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	防護施設整備の申請数が少なかったため。
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	突発的に発生する有害鳥獣を捕獲する捕獲隊・予備隊員の鳥獣捕獲確認業務に多くの時間を費やすこと、民間委託で行うことにより業務の効率性の向上が見込まれる。
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	有害鳥獣を捕獲する捕獲隊・予備隊員の鳥獣捕獲確認業務に多くの時間を費やしていることから、業務の効率性を向上させるために民間委託で実施することを検討していく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	有害鳥獣の増加により、農作物の被害が増加及び広範囲になる中、農作物のみならず人的被害も懸念されており、対策の継続が求められている。	評価責任者 本山 武志
------------------	---	----------------